

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 阿部 匡
 問合せ先責任者（役職名） 管理部課長（氏名） 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	751	5.0	14	△16	12	2,187.2	6	—
29年3月期第1四半期	715	△9.8	17	42.6	0	△94.9	△1	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.86	—
29年3月期第1四半期	△2.03	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,896	652	34.4
29年3月期	1,920	653	34.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 652百万円 29年3月期 653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,480	4.2	20	△26.0	17	82.9	13	145.5	18.03
通期	3,000	2.4	35	7.9	30	73.5	22	132.8	30.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	822,200株	29年3月期	822,200株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	101,292株	29年3月期	101,292株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	720,908株	29年3月期1Q	731,353株
----------	----------	----------	----------

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費や生産にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調にあります。しかしながら海外経済は回復しているものの米国の政策動向や欧州の政治情勢の影響により景気の動向は依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、国内販売量はエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取組により、販売数量と口銭の確保、油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の売上高は7億51百万円（前年同四半期比 5.0%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比16.0%減）経常利益は12百万円（前年同四半期比2,187.2%増）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期、四半期純損失1百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油販売は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより業界としては減少傾向が続いておりますが、当社はCS活動並びにサービス水準の向上を基本方針とし、適正口銭の確保をすることにより、安定した収益体質の構築を始め、当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」事業のさらなる強化を目指しつつ、組織や管理体制の見直しを行い、環境に応じた戦略、スタッフスキルの向上による収益の改善に努めて参りました。

また、石油商事部につきましては、市場や業界動向により仕入価格が変動する中、競合他社との差別化を念頭に、お客様へのより一層のサービス向上と適正な口銭での販売に努めた結果、売上と利益は前年同期に比べ向上致しました。

これらの結果、石油事業全体におきましては、売上高5億7百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益8百万円（前年同四半期比568.3%増）となりました。

次に、専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードに、特にマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

第1四半期の営業活動と致しましては、春の新生活需要である一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い商品を店頭で取り揃え、魅力ある売場作りによる売上の増加に努めました。

さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、メンテナンスの獲得にも注力しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などで、お得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高2億6百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益14百万円（前年同四半期比 7.1%減）となりました。

今後につきましても、引き続きサイクルショップ「コギー」・「coggey」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。昨年11月から新規に開始したトランクルームの運営に関しましてはフル稼働までには至っておりませんが、計画を上回る契約状況であります。その結果、売上高37百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益20百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、18億96百万円（前事業年度末比 23百万円減）、純資産は6億52百万円（前事業年度末比 0百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は5億7百万円（前事業年度末比 26百万円減）、固定資産は13億89百万円（前事業年度末比 3百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、前渡金の34百万円の増加、受取手形及び売掛金の50百万円の減少、建物の3百万円の減少、建設仮勘定の9百万円の増加によるものであります。

負債につきましては12億44百万円（前事業年度末比 22百万円減）となりました。流動負債は5億93百万円（前事業年度末比 13百万円減）、固定負債は6億51百万円（前事業年度末比 8百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、買掛金の17百万円の減少、長期借入金9百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益6百万円を計上したことにより、6億52百万円（前事業年度末比 0百万円減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,024	87,453
受取手形及び売掛金	252,348	201,778
商品	174,690	160,423
繰延税金資産	8,600	4,839
その他	22,327	55,187
貸倒引当金	△2,684	△1,854
流動資産合計	534,306	507,828
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	207,584	204,445
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	18,060	27,072
有形固定資産合計	1,266,778	1,272,652
無形固定資産		
	2,322	2,221
投資その他の資産		
差入保証金	77,580	76,470
その他	77,443	75,509
貸倒引当金	△38,233	△37,843
投資その他の資産合計	116,790	114,136
固定資産合計	1,385,890	1,389,010
資産合計	1,920,197	1,896,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,598	153,162
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	45,164	42,644
未払法人税等	7,951	2,013
修繕引当金	4,582	3,600
その他	68,630	81,740
流動負債合計	606,928	593,160
固定負債		
長期借入金	251,482	241,981
長期預り保証金	78,638	79,072
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,644
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
繰延税金負債	7,380	7,679
その他	3,197	3,197
固定負債合計	659,982	651,213
負債合計	1,266,910	1,244,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	58,748	57,927
自己株式	△88,569	△88,569
株主資本合計	336,618	335,796
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	316,668
評価・換算差額等合計	316,668	316,668
純資産合計	653,286	652,464
負債純資産合計	1,920,197	1,896,839

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	715,755	751,468
売上原価	505,694	538,262
売上総利益	210,060	213,205
販売費及び一般管理費	192,550	198,505
営業利益	17,509	14,699
営業外収益		
受取利息	15	0
受取配当金	156	133
仕入割引	63	35
その他	171	217
営業外収益合計	406	387
営業外費用		
支払利息	1,243	1,078
支払手数料	15,860	1,500
その他	267	54
営業外費用合計	17,371	2,633
経常利益	544	12,453
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	544	12,453
法人税、住民税及び事業税	2,011	2,006
法人税等調整額	—	4,059
法人税等合計	2,011	6,066
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,466	6,387

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	469,106	207,593	39,055	715,755	—	715,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	469,106	207,593	39,055	715,755	—	715,755
セグメント利益	1,270	15,279	21,916	38,465	△20,955	17,509

(注) 1 セグメント利益の調整額 △20,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,955千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	507,738	206,073	37,656	751,468	—	751,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	507,738	206,073	37,656	751,468	—	751,468
セグメント利益	8,489	14,187	20,992	43,669	△28,969	14,699

(注) 1 セグメント利益の調整額 △28,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,969千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。